

## iFreeNEXT インド株インデックス

### Nifty50指数のリスクリターンについて

2023年6月22日

今回のファンドレターでは、iFreeNEXT インド株インデックスが連動を目指す株価指数、Nifty50指数のリスクリターンについてご紹介します。

一般的にインド株式を含む新興国株式は、リスクが高いと言われることが多いです。しかし実際のところ、そのリスクやリスクリターンはどの程度なのでしょうか。

今回のファンドレターでは標準偏差をリスク指標とし、Nifty50指数のリスクリターンを、その他の株価指数やリスク資産と比較します。比較にあたっては、下記各指数・各リスク資産とNifty50指数を、①過去5年②過去10年の2期間を使用しました。以降に提示するリスクリターンの結果は、上記測定指標・期間を対象としたものであり、測定指標・期間を変えることで、その結果が大きく変わる可能性があることにあらかじめご留意ください。

表1：今回のファンドレターで、Nifty50指数と比較する株価指数・リスク資産一覧

| 比較カテゴリー    | 各指数・各資産  |
|------------|--|
| 主要株価指数     | <ul style="list-style-type: none"><li>NYダウ</li><li>S&amp;P500</li><li>日経平均株価</li><li>TOPIX</li><li>MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (ACWI)</li><li>MSCI コクサイ・インデックス (Kokusai Index)</li></ul> |
| ハイグロース株価指数 | <ul style="list-style-type: none"><li>NASDAQ総合指数</li><li>ラッセル2000</li><li>SOX指数 (フィラデルフィア半導体指数)</li><li>東証マザーズ指数</li></ul>   |
| 新興国株価指数    | <ul style="list-style-type: none"><li>MSCI 中国</li><li>MSCI ブラジル</li><li>MSCI ロシア</li><li>MSCI 台湾</li><li>MSCI メキシコ</li></ul>   |
| その他リスク資産   | <ul style="list-style-type: none"><li>米国REIT (MSCI 米国REIT)</li><li>日本REIT (東証REIT指数)</li><li>ゴールド (LMBA・ゴールド・プライス指数)</li></ul>   |

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## 比較結果まとめ

Nifty50指数と各株価指数・リスク資産の結果は以下のようになりました。それぞれの詳細については次ページ以降をご確認ください。

- Nifty50指数は一般的な印象通り、主要株価指数と比較すると、過去10年においてリスクリターン水準・リスク水準とも劣位しました。しかし、過去5年のリスクリターン水準においては、TOPIX・日経平均と同水準でした。
- 一方ハイリスクという印象が強い、ハイグロス株価指数・新興国株価指数と比較すると、Nifty50指数はリスクリターン水準・リターン水準において優位な結果に。とりわけ、ハイグロス株価指数に対しては、Nifty50指数がリスク水準が一番低い結果となりました。
- その他資産においては、安全資産とされているゴールドに対して、リスク水準では大きく劣後するものの、過去10年のリスクリターン水準では同水準の結果に。そして日米両REITに対しては、過去5年・10年ともにリスクリターン水準では優位な結果となりました。

## ご参考：インドルピーの為替レート推移

iFreeNEXT インド株インデックスは、Nifty50指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果を目指すため、為替ヘッジを行っておりません。そのため次ページからのグラフは全て円ベースの結果、つまり為替リスクを含んだ結果となります。結果に入る前に、過去10年の対インドルピー・米ドルの為替推移を併せてご確認ください。その他の条件が変わらなければ、インドルピー高円安局面が、当ファンドのリターンやNifty50指数の円ベースリターンに対して、プラスに働きます。

### ■ グラフ1：対インドルピー・米ドル為替レート推移（2013/5/31～2023/5/31）

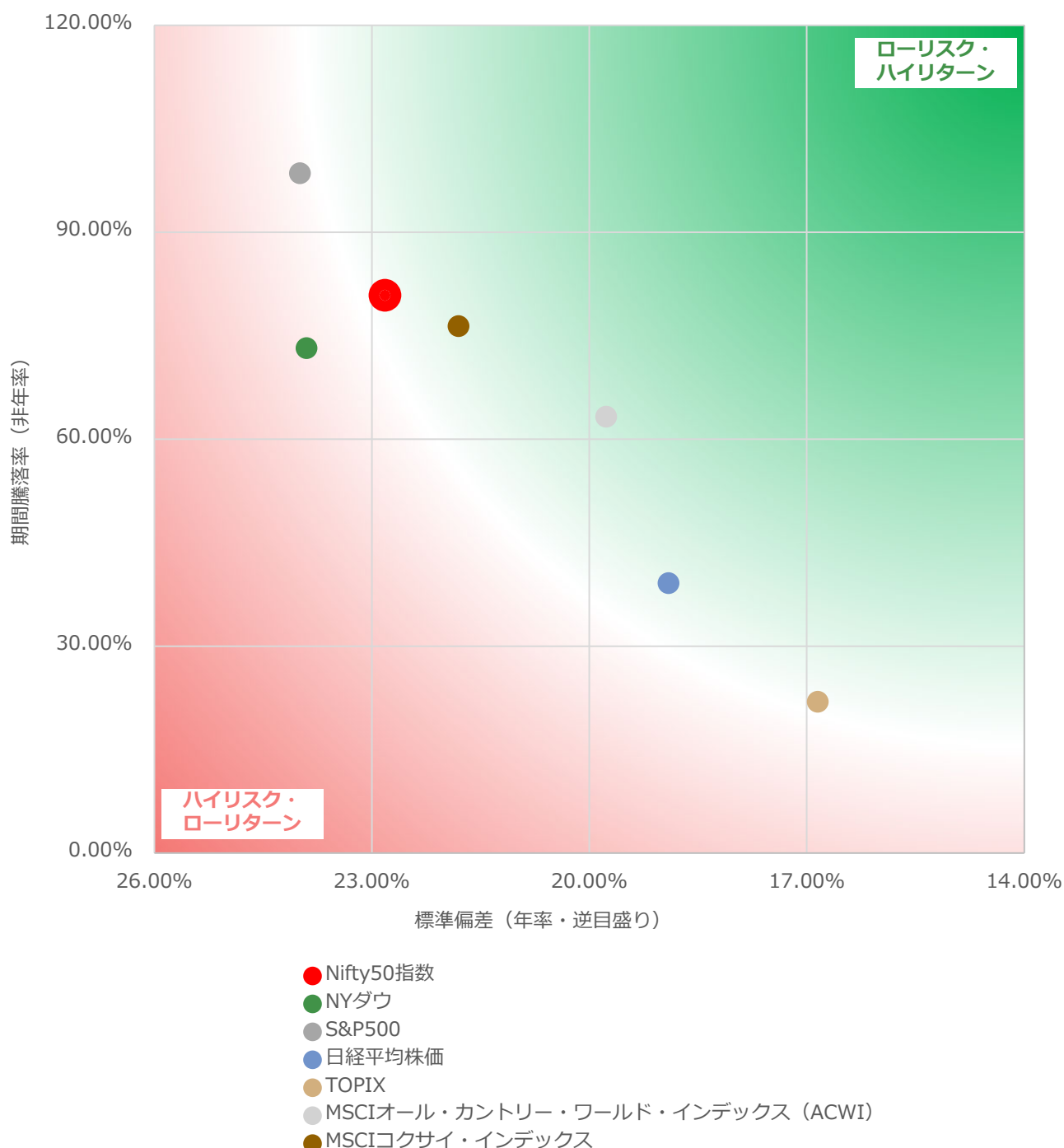


※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。

## 主要株価指数 × 過去5年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準はS&P500やTOPIXと同程度（白い領域上）で相対的に劣位しているとは言えない。
- ・ リスク水準は、NYダウとMSCI コクサイ・インデックスの中間程度だが、TOPIXや日経平均株価などと比較すると高めの結果に。

■ グラフ2： Nifty50指数と各株価指数のリスクリターン（2018/5/31～2023/5/31）

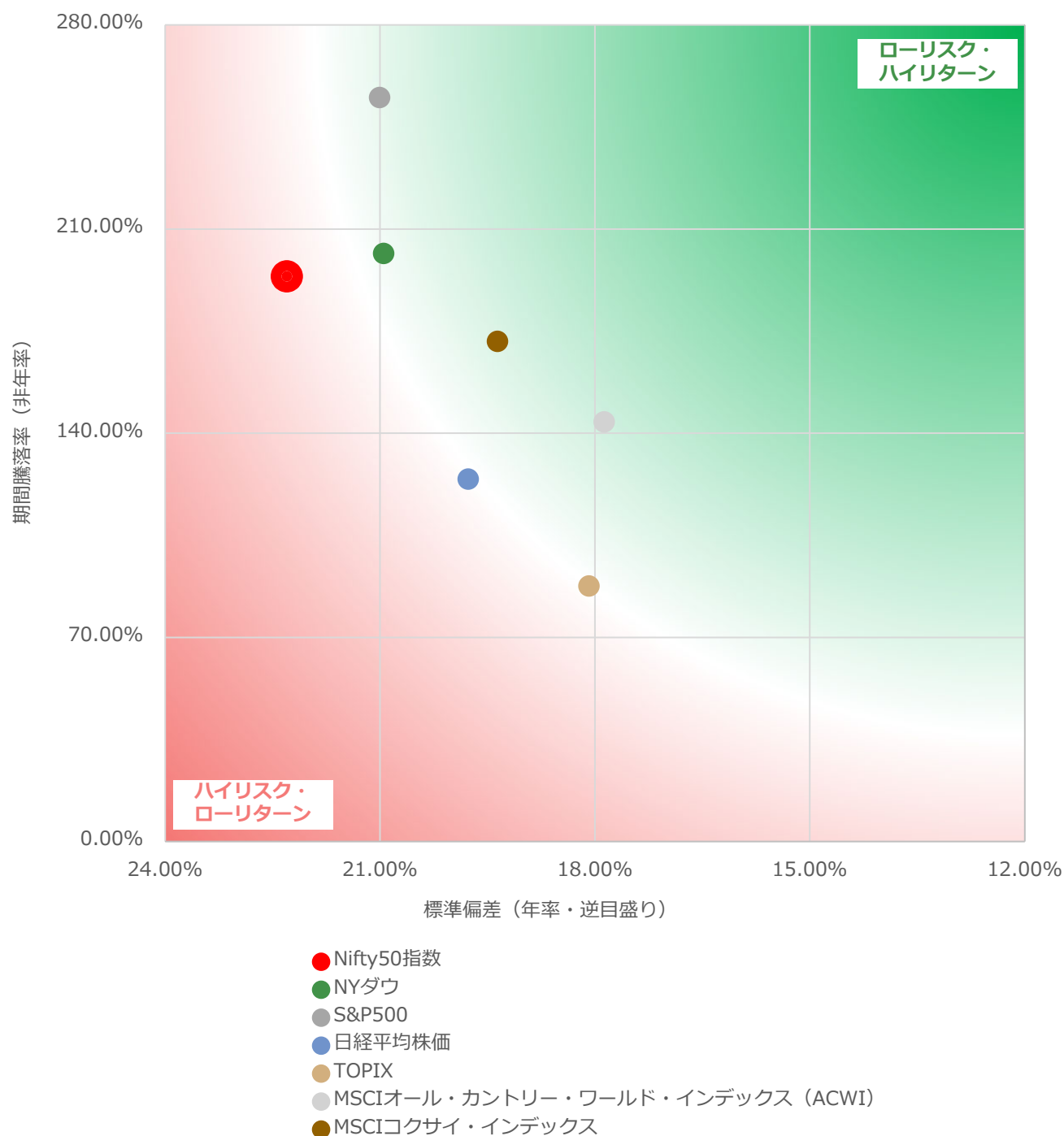


※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※期間騰落率（非年率）、標準偏差（年率・逆目盛り）は円ベースにて算出。  
 ※標準偏差（年率・逆目盛り）は年間営業日を250として算出。  
 ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## 主要株価指数 × 過去10年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準は日経平均株価・TOPIXにわずかに劣位するなど、他株価指数に対して劣位。
- ・ 加えてリスク水準は、他の株価指数に対して一番高い。

■ グラフ3： Nifty50指数と各株価指数のリスクリターン（2013/5/31～2023/5/31）

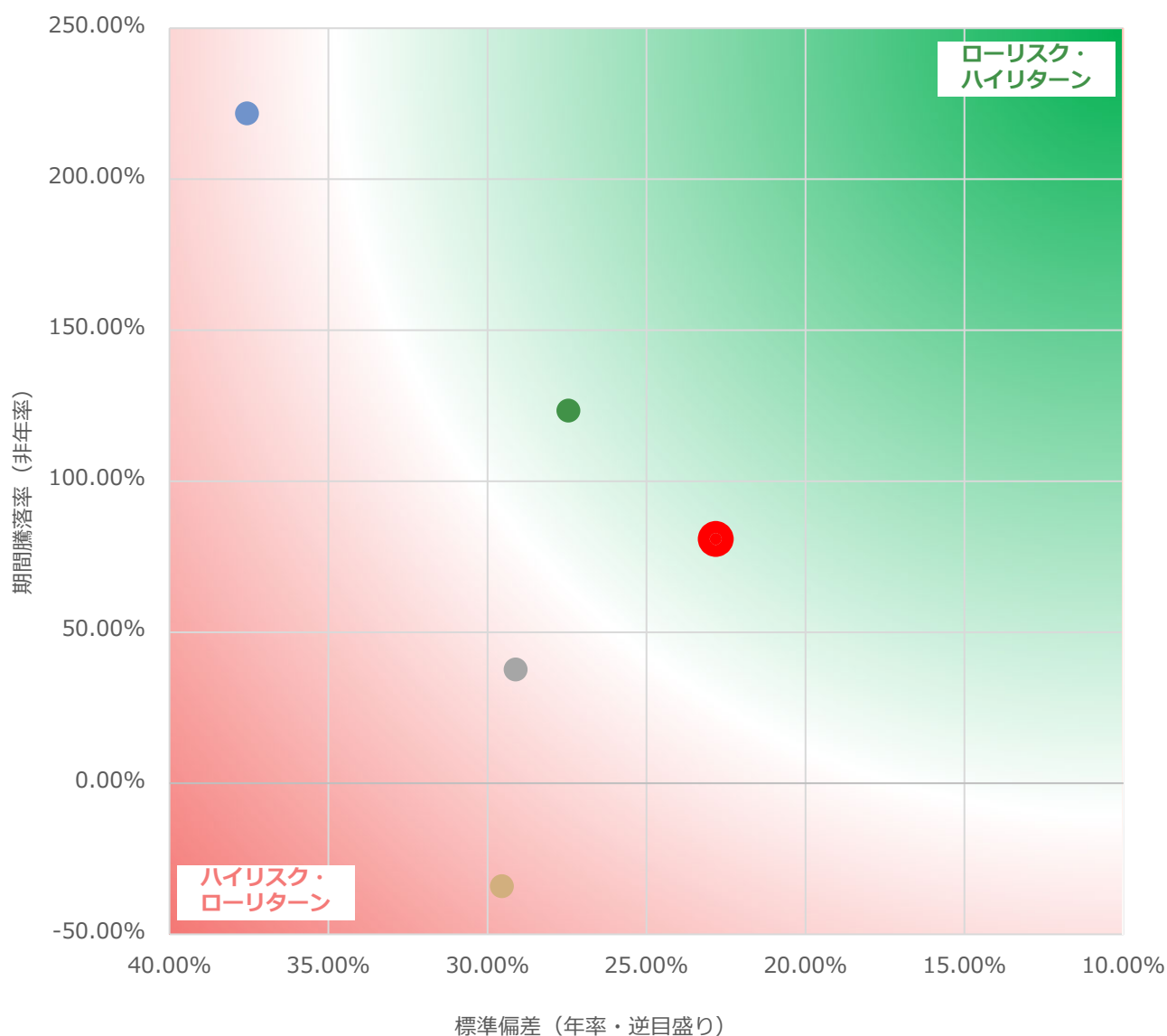


※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※期間騰落率（非年率）、標準偏差（年率・逆目盛り）は円ベースにて算出。  
 ※標準偏差（年率・逆目盛り）は年間営業日を250として算出。  
 ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## ハイグロース株価指数 × 過去5年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準は多くの株価指数に対して優位な結果に。NASDAQ総合と同程度の水準。
- ・ リスク水準単体では、一番低い水準となった。

■ グラフ4： Nifty50指数と各株価指数のリスクリターン（2018/5/31～2023/5/31）



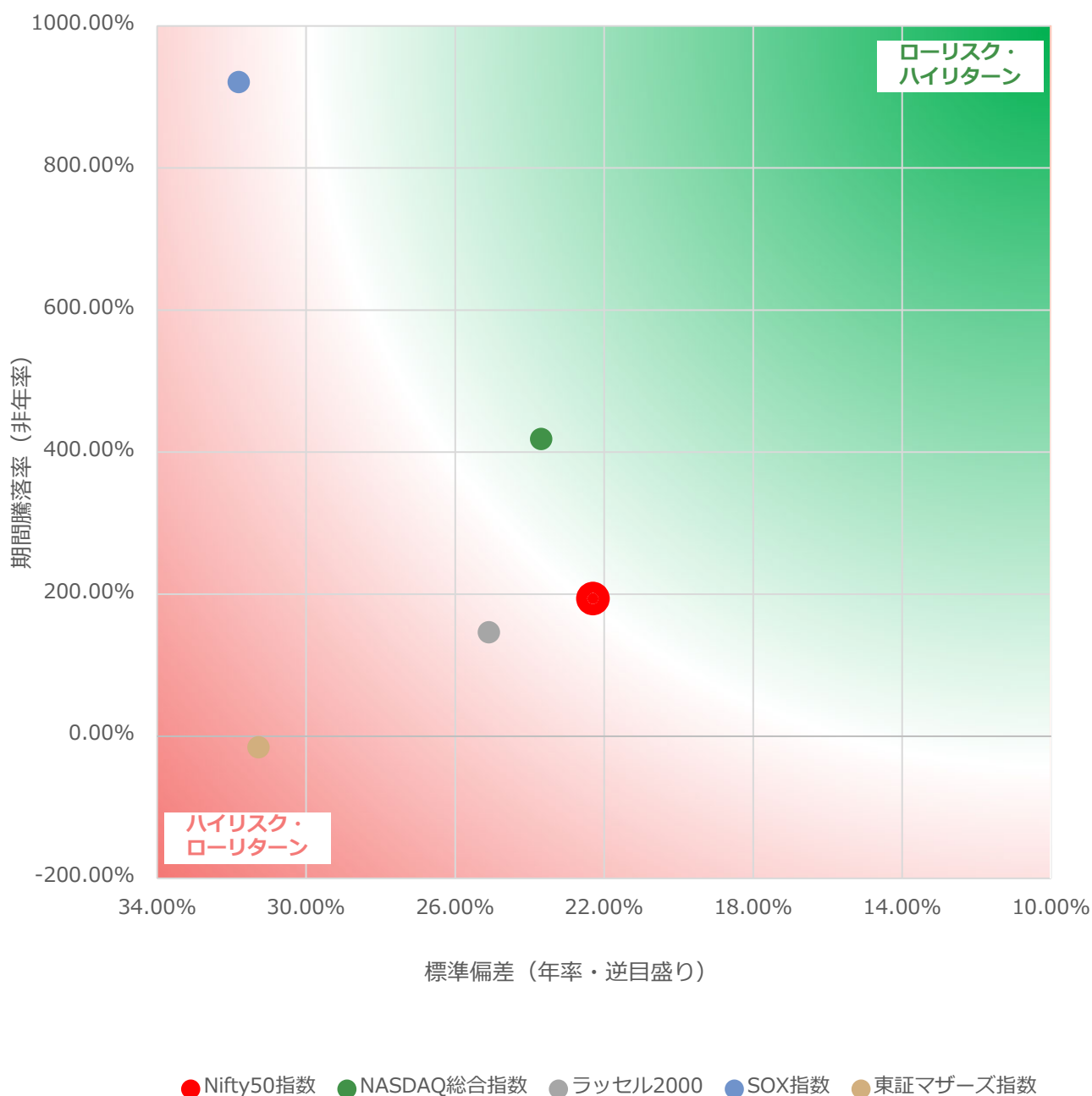
● Nifty50指数 ● NASDAQ総合指数 ● ラッセル2000 ● SOX指数 ● 東証マザーズ指数

※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※期間騰落率（非年率）、標準偏差（年率・逆目盛り）は円ベースにて算出。  
 ※標準偏差（年率・逆目盛り）は年間営業日を250として算出。  
 ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## ハイグロース株価指数 × 過去10年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準は、NASDAQ総合とラッセル2000の中間程度の結果に。
- ・ 過去5年時と同様、リスク水準単体で見た場合は、その他全ての指数に対して低い結果に。

■ グラフ5： Nifty50指数と各株価指数のリスクリターン（2013/5/31～2023/5/31）

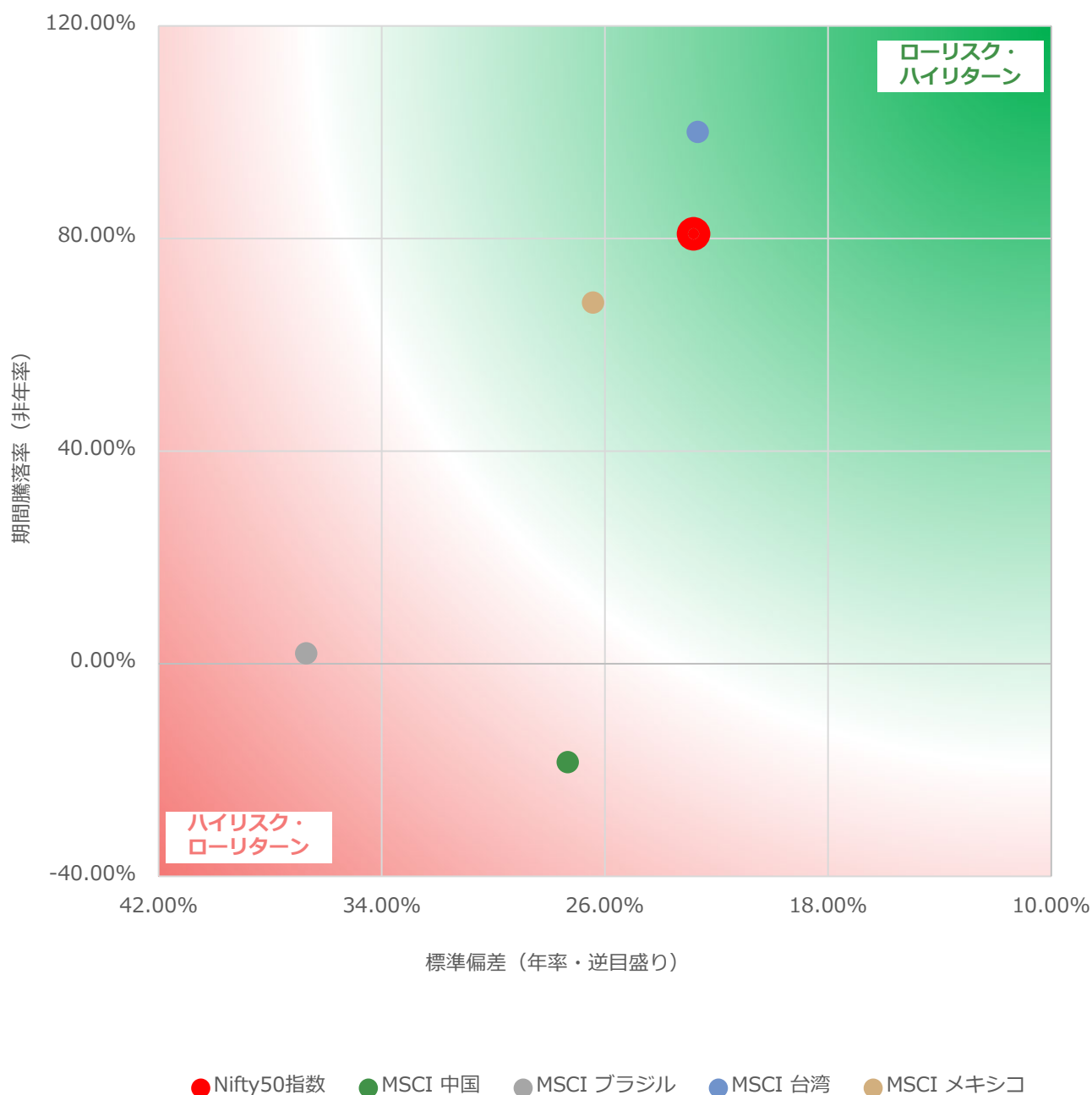


※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※期間騰落率（非年率）、標準偏差（年率・逆目盛り）は円ベースにて算出。  
 ※標準偏差（年率・逆目盛り）は年間営業日を250として算出。  
 ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## 新興国株価指数 × 過去5年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準はMSCI台湾に次いで、その他の株価指数に対して優位な結果に。結果からわかるように、新興国株価指数との比較において、Nifty50指数は突出してリスクが高いわけではない。

■ グラフ6： Nifty50指数と各株価指数のリスクリターン（2018/5/31～2023/5/31）

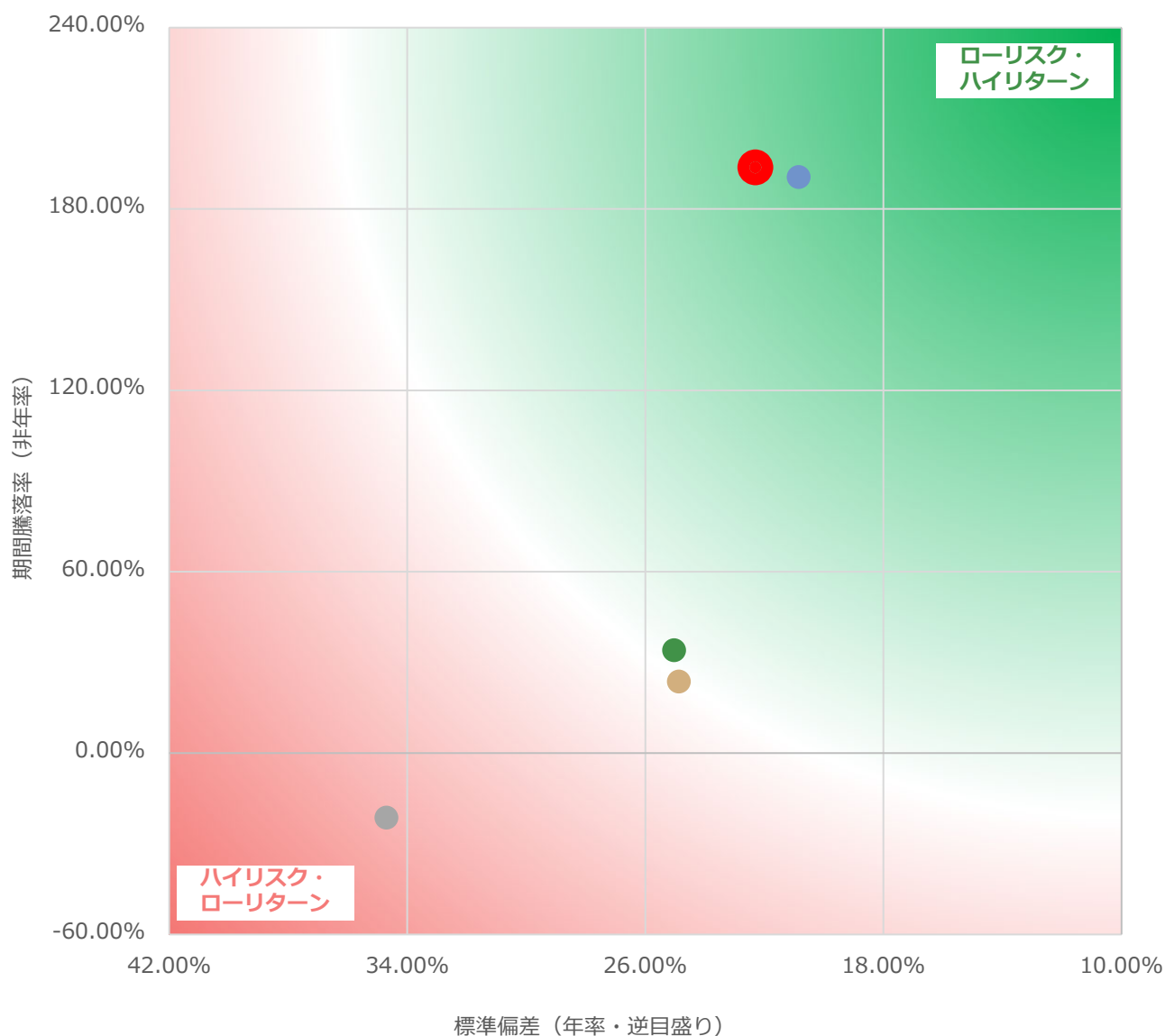


※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※期間騰落率（非年率）、標準偏差（年率・逆目盛り）は円ベースにて算出。  
 ※標準偏差（年率・逆目盛り）は年間営業日を250として算出。  
 ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## 新興国株価指数 × 過去10年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準は過去5年と同様、MSCI 台湾に次いで、その他の株価指数に対して優位な結果に。
- ・ リスク水準も過去5年同様、MSCI 台湾と大きく変わらず、その他の株価指数に対して低い結果に。

■ グラフ7： Nifty50指数と各株価指数のリスクリターン（2013/5/31～2023/5/31）



● Nifty50指数 ● MSCI 中国 ● MSCI ブラジル ● MSCI 台湾 ● MSCI メキシコ

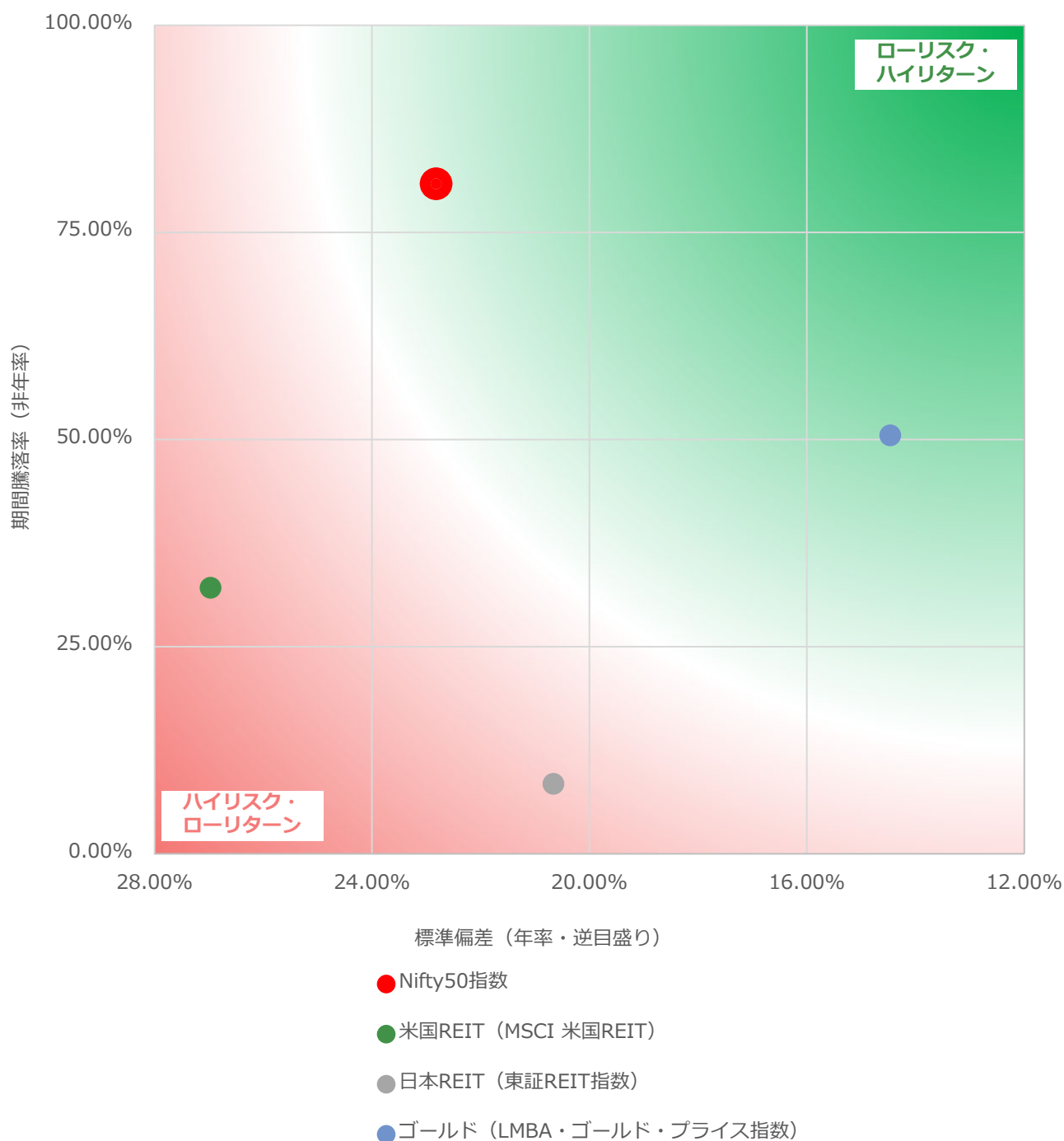
※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※期間騰落率（非年率）、標準偏差（年率・逆目盛り）は円ベースにて算出。  
 ※標準偏差（年率・逆目盛り）は年間営業日を250として算出。  
 ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。



## その他リスク資産 × 過去5年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準はゴールドに劣位するものの、日米REITを上回る結果に。
- ・ リスク水準は、日本REITと米国REITの中間程度に位置。

■ グラフ8 : Nifty50指数とその他リスク資産のリスクリターン (2018/5/31~2023/5/31)

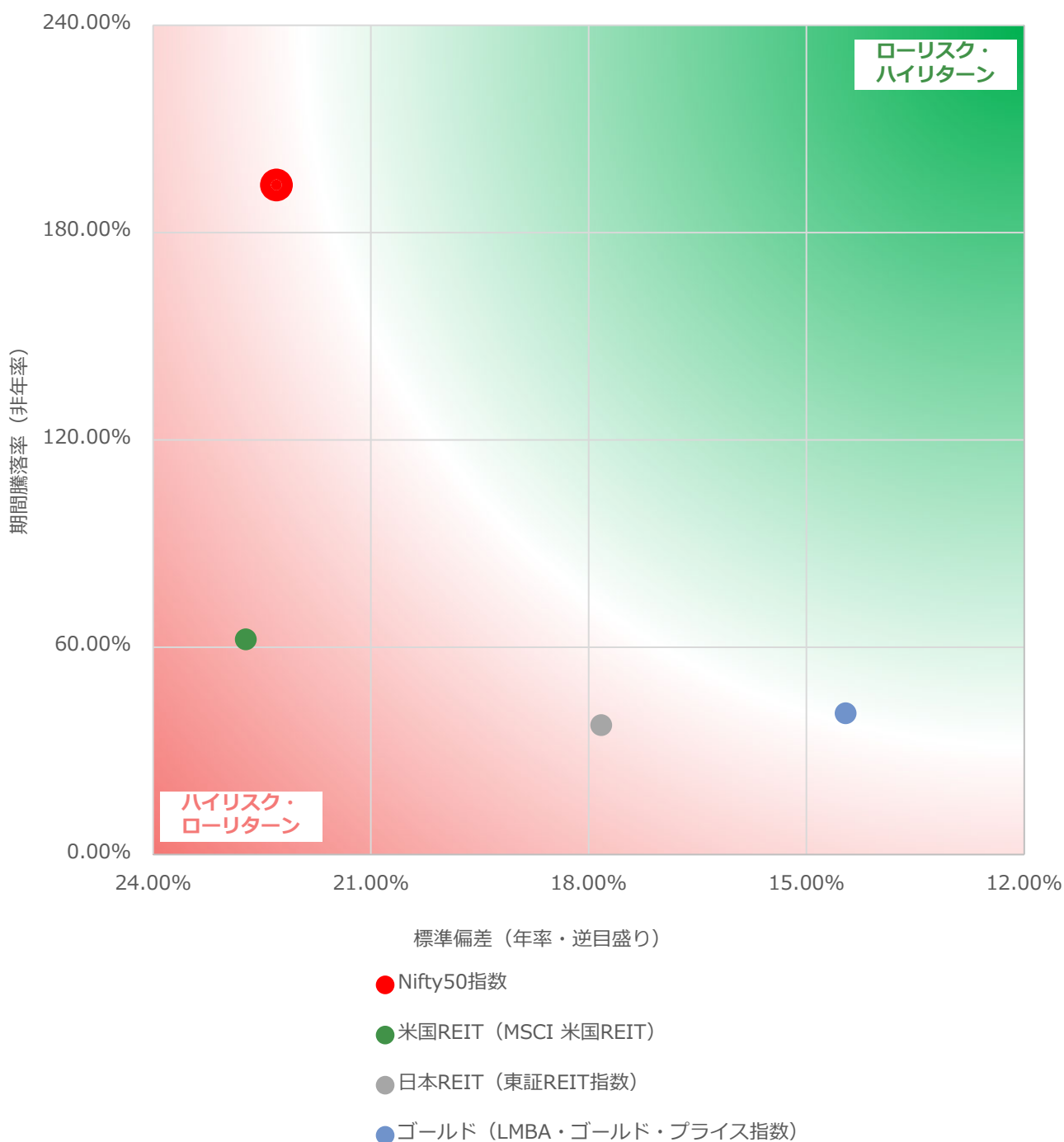


※ (出典) Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※期間騰落率 (非年率)、標準偏差 (年率・逆目盛り) は円ベースにて算出。  
 ※標準偏差 (年率・逆目盛り) は年間営業日を250として算出。  
 ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## その他リスク資産 × 過去10年

- ・ 同期間・同比較対象において、Nifty50指数のリスクリターン水準はゴールドと日本REITの中間程度の水準。
- ・ しかし、リスク水準では安定資産として認知されている金や日本REITを大きく上回り、米国REITと同程度の結果に。

■ グラフ9： Nifty50指数とその他リスク資産のリスクリターン（2013/5/31～2023/5/31）



※ (出典) Bloombergより大和アセットマネジメントが作成。  
 ※ 期間騰落率 (非年率)、標準偏差 (年率・逆目盛り) は円ベースにて算出。  
 ※ 標準偏差 (年率・逆目盛り) は年間営業日を250として算出。  
 ※ 各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は算出会社に帰属します。

## 比較結果まとめ（再掲）

- ・ Nifty50指数は一般的な印象が通り、主要株価指数と比較すると、過去10年においてリスクリターン水準・リスク水準とも劣位しました。しかし、その劣位具合は大きくなく、また過去5年のリスクリターン水準においては、TOPIX・日経平均と同水準でした。
- ・ 一方ハイリスク資産という印象が強い、ハイグロース株価指数・新興国株価指数と比較すると、リスクリターン水準・リターン水準において優位な結果に。とりわけ、ハイグロース株価指数に対しては、Nifty50指数がリスク水準が一番低い結果となりました。
- ・ その他資産においては、値動きが少なく安全資産とされているゴールドに対して、リスク水準では大きく劣後するものの、過去10年のリスクリターン水準では大差のない結果に。そして日米両REITに対しては、過去5年・10年ともにリスクリターン水準では優位な結果となりました。

表2：Nifty50指数と各株価指数・リスク資産の比較結果まとめ

| 比較カテゴリー    | 測定期間 | 相対的リスクリターン水準 | 相対的リスク水準 |
|------------|------|--------------|----------|
| 主要株価指数     | 5年   | 中立           | 高い       |
|            | 10年  | 劣位           | 高い       |
| ハイグロース株価指数 | 5年   | 優位           | 低い       |
|            | 10年  | 中立           | 低い       |
| 新興国株価指数    | 5年   | 優位           | 低い       |
|            | 10年  | 優位           | 低い       |
| その他リスク資産   | 5年   | 中立           | 中立       |
|            | 10年  | 優位           | 高い       |

## 直近リリースしたファンドレター

表3：直近リリースしたファンドレター一覧

| リリース日      | タイトル                   | URL   |
|------------|------------------------|---|
| 2023/06/08 | Nifty50指数 上位組み入れ銘柄のご紹介 | <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20230608_03.pdf">https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20230608_03.pdf</a> |
| 2023/05/29 | Nifty50指数について          | <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20230529_01.pdf">https://www.daiwa-am.co.jp/fundletter/20230529_01.pdf</a> |

## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・インドの株式に投資し、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

### ファンドの特色

- ・インドの株式に投資し、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

当ファンドは、NSE INDICES LIMITED が発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいは Nifty50 指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。

NSE INDICES LIMITED と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITED が、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。

NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。

NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。

NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。

NSE INDICES LIMITED は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ Nifty50 指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。

上記に関わらず、NSE INDICES LIMITED は、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、本ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

## ■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 株価の変動<br>(価格変動リスク・信用リスク) | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 |
| 為替変動リスク                  | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。   |
| カントリー・リスク                | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。<br>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。   |
| その他                      | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。   |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

## ■ ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                     |   |  |
|---------------------|-------------------------------------|---|--|
|                     | 料率等                                 | 費用の内容   |  |
| 購入時手数料              | 販売会社が別に定める率<br>※徴収している販売会社はありません。   | —   |  |
| 信託財産留保額             | ありません。                              | —   |  |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                     |   |  |
|                     | 料率等                                 | 費用の内容   |  |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)    | <u>年率0.781%</u><br><u>(税抜0.71%)</u> | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |  |
| 配分<br>(税抜)<br>(注1)  | 委託会社                                | 年率0.37%   | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。 |
|                     | 販売会社                                | 年率0.32%   | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。         |
|                     | 受託会社                                | 年率0.02%   | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。                         |
| その他の費用・<br>手数料      | (注2)                                | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |  |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。  
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## お申込みメモ

|                        |   |
|------------------------|---|
| 購入単位                   | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位   |
| 購入価額                   | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）  |
| 購入代金                   | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。   |
| 換金単位                   | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位  |
| 換金価額                   | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）  |
| 換金代金                   | 原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。   |
| 申込受付中止日                | ① シンガポール証券取引所またはナショナル証券取引所（インド）の休業日<br>② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日<br>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。   |
| 申込締切時間                 | 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）   |
| 換金制限                   | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。   |
| 購入・換金申込受付<br>の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。   |
| 繰上償還                   | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。<br>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき               |
| 収益分配                   | 年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。   |
| 課税関係                   | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。<br>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

設定・運用:

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## iFreeNEXT インド株インデックス

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名）             |          | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|  |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社SBI新生銀行<br>（委託金融商品取引業者<br>株式会社SBI証券）   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br>（委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社） | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| auカブコム証券株式会社                               | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社SBI証券                                  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 大和コネク特証券株式会社                               | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3186号 | ○       |                         |                         |                            |
| 松井証券株式会社                                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| マネックス証券株式会社                                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 楽天証券株式会社                                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。